

令和五年度 奈良県知事賞

ふるさと納税のこれから

育英西高等学校 二年 大和 歩光奈

私がこの作文を書く上で興味を持ったのが、ふるさと納税です。なぜなら、私達の身近で当たり前にある消費税や所得税などとは違い、ふるさと納税には今の時代のニーズに合わせた税の仕組みがあることを知ったからです。

ふるさと納税とは自分の故郷や応援したい自治体に寄付できる制度です。また、寄付をした地域の特産品を返礼品として受け取ることができます。それだけでなく、地域活性化や課題解決など寄付金の使い道を指定でき、選択できることによって自分が地域に貢献できていることを実感することができます。

ふるさと納税の例として、私が住んでいる奈良県奈良市の事例を取り上げたいと思います。奈良市がお礼の品として出品しているのは、奈良の特産品である奈良漬や古都華いちごなどです。そこで、現在一番人気の商品は奈良の素材にこだわって作られたジェラートです。季節によって売れ行きが変化していることから、消費者はその時々々のニーズに沿って利用できるということがわかります。

しかし、問題点もあります。それは、本来の趣旨である地域応援のためのふるさと納税をするのではなく、返礼品を得ることを目的として寄付をする人が増えたことです。実際、私の親もふるさと納税で寄付をする際は、有名な産地や人気の高い食材などを探しています。この問題を経て、独自で対策を講じた自治体の一つが荒川区です。荒川区は令和四年度に約十億円の住民税がふるさと納税によって失われました。そこで、荒川区はこの問題を解決しながら寄付金を得ようと、返礼品の提供を伴う寄付の受け入れを開始しました。その方法は、ものづくりの街として発展してきた区の強みを生かした製品を返礼品とするなど、ふるさと納税の本来の趣旨に沿った形で寄付を募っています。こうすることで、寄付金を集めるだけでなく地域産業の活性化やその地域を知ってもらうきっかけにすることもできると気づきました。

これから、わたしは新たな決まりを作り、PR方法を変えれば良いと思いました。例えば、一つの自治体が事前にそれぞれの目的に合わせて目標額を設定しておくことです。現在は自治体が税金の一部を返金できる寄付額の上限のみ規定されています。さらに規制することで、一部の自治体にお金が集まることなく、返礼品目当てで寄付をする人も減る効果があると考えます。また、現在のふるさと納税のポスターは本来の趣旨から逸れて、地域の返礼品のみをアピールし、寄付を募ろうとするものが多くあります。そこで、寄付金をどのような形で使用するのかなどを中心に書き、その必要性を示すようなポスターを増やせば、返礼品に頼らずその地域をアピールするチャンスにもつながると思います。このように、今ある問題と真っすぐ向き合えば解決できれば、ふるさと納税はこれから先の未来で地域と人をつなぐ架け橋としてより必要なものになると感じました。